

原発ゼロ基本法案

(参考資料①)

前文

(前略)

原発廃止・エネルギー転換の実現は、
未来への希望である。

原発廃止・エネルギー転換を実現することにより、
環境と調和のとれた新しい経済社会を創造するとともに、
そのために創出される新技術を通じて
原子力発電所のない世界の実現に貢献することができる。
さらに、

原発廃止・エネルギー転換の実現による

脱炭素化の促進は、
地球規模の緊要な課題である気候変動の問題の解決に
資するものとなる。

(後略)

3月9日にこれが衆議院に提出されましたが、
3月12日の産経新聞「主張」(他紙の社説に相当)に
この法案に対するツッコミが掲載されました。

。。。これって、原自連が1月10日に
「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を発表した時と同じ展開です。
あの時同様、社説の中身を見ておきましょう。

(参考資料②)

原発ゼロ法案 再エネ偏重では国が傾く

3月12日主張

「廃炉」「再エネ」「省エネ」を、
改革の3本柱に据えたこのプランは、
大きな無理と矛盾を抱えている。

参考資料

①立憲民主党HP「原発ゼロ基本法案を提出」
<https://cdp-japan.jp/news/1802>

②私のHP「官邸前展示ポスター2018年2月9日」

<http://brownmorning.s3-website-ap-northeast-1.amazonaws.com/html/kanteidoc/20180209.html>

廃炉後

まずは、
原発放棄を強いられた電力会社の損失の補償と
立地地域の雇用の確保などである。
法案は国による適切な対処を求めているが、
支援の源は税金だ。

経済性

太陽光パネルを所有する富裕層などの
痛みは少ないのに対し、
一般庶民の負担は、固定価格買い取り制度による
電気代の上昇に追加されることで倍加しよう。

二酸化炭素

法案は再エネによる電気を2030年までに
全体の4割以上にするとしている。
つまり残り約6割は、火力発電ということだ。
それに加えて、夜や雨天、無風のときには
火力発電の出番となる。
結果として化石燃料輸入費は
年額で兆円単位の規模となり、
二酸化炭素の削減も進まない。

再生可能エネルギーは有用だが、
エネルギー源には多様性とバランスが必要だ。
日本での原発ゼロは
国の土台の基礎杭を引き抜く暴挙に等しい。
資源に乏しい島国であることを顧みず、
情緒に任せて棹さすと国が傾く。

「棹さす（さおさす）」
時勢・流行にうまくのる
(大辞林)

最近では誤って、
逆行する意に使用する向きもある
(新明解国語辞典)

最後に一言

最後の「情緒に任せて棹さすと国が傾く」の「さおさす」。これ正しい意味「時勢にのる」で使っているのだとすると、原発ゼロが世の中の時勢だって、産経新聞が認めていることになるんで面白いんですが、多分誤った意味「時勢に逆行」の方なんではないでしょうか。。。

なにせよ、視点が『今』なんですよね。

視点を『未来』にすれば、廃棄物の問題だけ考えても、原発ほど無責任なものはありません。冒頭で引用しませんでしたでしたが、基本法案の前文にはこうも書いてあります。

原子力発電には、安全性の問題のみならず、
使用済燃料及び放射性廃棄物の処分方法、労働者の被ばくの危険性等の問題がある。

ポイントはここだと思います。